

【日本農業新聞 2015年3月10日付～3月16日付の紙面から】57回目
<コメント>

日米の農産物関税をめぐる実務者協議や、交渉参加 12 カ国の首席交渉官会合が開かれた。交渉の詳しい状況は不明だが、政治判断をする閣僚会合の開催までには至っておらず、大詰め of TPP 交渉は足踏み状態のようにも見える。米議会では大統領貿易促進権限 (TPA) 法案の審議が難航している。このような時こそ、内外の政治状況をていねいに見極めていく必要がある。拙速な政治決断は“自滅への道”でしかない。

<概要>

■ TPP 首席交渉官会合 並行して日米協議も

【3月10日付1面】

TPP 交渉参加 12 カ国は今週、難航する知的財産、国有企業分野で対立点の打開を目指す。首席交渉官会合を 9～15 日に米国・ハワイで開き、並行して日米両国が実務者協議で農産物関税をめぐり詰めの協議を行う。交渉に影響するとされる米国の TPA 法案の審議は遅れているものの、日米は 2 国間の合意を急ぐ構え。5 月には日米首脳会談が開かれる予定で、各国が設定する妥結期限が迫る中、日米政治決着の危険も高まっている。先週東京で行われた日米実務者協議は、大幅な進展なく持ち越した。

■ WTO 対日貿易審査会 アベノミクスに言及／農業の規制緩和さらに

【3月10日付2面】

世界貿易機関 (WTO) は 9 日、日本の貿易政策を審査した報告書を公表した。安倍晋三政権が打ち出した経済政策「アベノミクス」の 3 本の矢のうち、金融緩和と財政出動により、日本経済の一部に復調の兆しが見られるとしつつも、「力強い成長には欠ける」と指摘。成長戦略として農業や電力、医療などの分野で構造改革や規制緩和をさらに進める必要があると強調した。日本は貿易額に占める経済連携協定 (EPA)・自由貿易協定 (FTA) 締約国の割合を 2013 年の 19% から 18 年までに 70% に引き上げる目標を掲げているとした。

■ TPP で養豚教会 差額関税堅持を

【3月10日付3面】

TPP 交渉をめぐる日米間で豚肉関税の従量税部分の大幅引き下げが検討されているとの報道を受け、日本養豚教会は 9 日、東京都内で会見を開いた。引き下げは低価格部位の輸入増加を招き、豚肉相場の低下につながることから「国内養豚は壊滅的な打撃を受ける」と指摘。あらためて差額関税制度の堅持を求めた。

■ 米 TPA 法案で甘利担当相 提出すれば審議は円滑

【3月11日付3面】

甘利明 TPP 担当相は 10 日の閣議後会見で、TPP 交渉の妥結に必要なとされる米国の TPA 法案の提出が遅れていることについて「提出されれば上下両院スムーズに通過する

ものと期待している」と述べた。甘利担当相は、TPA法案の動向により12カ国の閣僚会合の日程が左右されるとの見方を示している。ただ「全体合意が6月以降にずれ込むまで悲観的な空気ではない」とした。

■TPPは地域を崩壊／市民団体など 東京でフォーラム

【3月11日付社会面】

TPPが日本の地域社会や経済にもたらす影響を考えるフォーラムが9日夜、東京都渋谷区で開かれた。市民団体やJAの関係者ら約100人が参加。農家や有識者のパネル討論を通じ、TPPは農林水産業だけでなく、関連産業や雇用まで衰退させる問題だと確認した。4月の統一地方選では、TPP問題の争点化を目指すことも申し合わせた。

■TPP 次代のため決議守れ／全青協が自民委員長に要請 情報開示も訴え

【3月12日付2面】

全国農協青年組織協議会（JA全青協）は11日、TPP交渉をめぐり自民党の森山裕TPP対策委員長に東京都内で要請した。交渉に関する政府の情報開示が不十分だと懸念を示し、農業を次世代につなぐため、重要品目の聖域確保を求める国会決議を順守するよう求めた。森山委員長は「皆の気持ちを受けてしっかり頑張る」と応じた。

■国有企業分野で進展 12カ国首席交渉官会合

【3月12日付2面】

TPP交渉参加12カ国は、9日から米・ハワイで始まっている首席交渉官会合で技術的な論点を決着させ、閣僚に政治判断を委ねられるよう隔たりを埋めることを確認した。事前に作業部会が開かれていた国有企業分野の交渉の進捗（しんちよく）について報告があり、一定の進展があったという。国有企業をめぐっては先進国と新興国との意見が対立し、交渉全体の中で難航分野となっている。

■国内生産の影響懸念／農相に畜産ネット 決議順守強く訴え

【3月12日付2面】

肉牛、酪農、養豚など117の畜産団体でつくる日本の畜産ネットワークの菱沼毅事務局長（中央畜産会顧問）らは11日、東京・霞が関の農水省を訪れ、TPP交渉で、重要品目の聖域確保を求める国会決議を守るよう林芳正農相に要請した。林農相は「決議を守ったと評価が頂けるように交渉に当たりたい」と応じた。

■全米最大労組TPP反対で行動／献金停止 議会に圧力 TPA法案廃案めざす

【3月13日付2面】

米国の労働組合がTPP反対の姿勢を鮮明にし始めた。自由貿易で輸入が拡大し、国内の雇用が脅かされるとして、米議会に対しオバマ政権への協力をしないよう働き掛ける。有力な支持基盤からの反旗で、早期のTPP合意が怪しくなってきた。ワシントンポスト紙（電子版）は「労組の反対活動は最も重要なポイントで行われた」と指摘。TPAの早

期取得でTPP交渉促進を狙うオバマ政権に、大きな打撃となるとの見方を示している。

■貿易ルール協議 首席会合2日目

【3月13日付2面】

米ハワイで開かれているTPP交渉参加12カ国による首席交渉官会合は11日、2日目の全体会議で、貿易をゆがめる輸出税や輸出補助金などの扱いを議題に取り上げた。米国も実質的な輸出補助を行っており、こうした措置を行う国をけん制する意見があったもよう。ただ、攻める側の国には、関税交渉との取引材料にしたい意向もにじむ。農産物輸出国と日本などとの関税交渉の結果次第で、決着を見通すのは容易ではなさそうだ。

■TPP 事務レベル再協議へ／日米実務者協議終了 5月めど妥結めざす

【3月14日付2面】

米ハワイで行われていたTPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議が12日、終了した。米や牛豚肉などの農業重要品目について、閣僚による政治判断に持ち込むための調整を進めたものの、大幅な進展はなかった。自動車分野の交渉の進捗（しんちよく）も見ながら、近く事務レベルの協議を再び行う見通しだ。並行して、交渉参加12カ国は、15日までハワイで首席交渉官会合を開き、難航分野での打開を模索している。

■韓国農民組織 対中FTA中断訴え／政府方針に懸念表明 国内対策優先を

【3月15日付2面】

韓国で、2月25日に仮署名した中国との自由貿易協定（FTA）が、農家の新たな不安材料となっている。韓国政府は4月1日まで韓中FTAの説明会を各地で開き、成長著しい中国市場にいかに関国の農産物などを売り込むかをアピールする。だが、政府方針に対し農民団体からは「安価な中国産農産物の輸入が増加し、農業は崩壊に追い込まれるのでは」との懸念が相次いでいる。300万人の農家らでつくる全国農民会総連盟は、米韓FTA反対と同様、韓中FTAの交渉中断を求める。

■TPP交渉参加表明2年 首相政治決断の恐れも／今春の妥結目指す参加国 期限ありき警戒

【3月15日付3面】

安倍首相がTPP交渉への参加を表明して15日で2年。今国会の施政方針演説で国民に「いよいよ出口が見えてきた」と公言するまで、交渉は最終局面に入ってきた。「経済最優先」を掲げながら、目立った成果が得られていない政権にとって、TPP妥結の重要性は増している。ただ、交渉は政治的に難しい課題が残り、ここにきて足踏み状態が続く。今春の妥結期限が迫る中で、安倍首相の決断を心配する声も広がり始めている。

以上